

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	31,443,355	35,669,870	実質収支比率	4.4	4.5					
市町村名		八幡市		地方交付税種地	2-7	歳出総額	×	歳入総額	30,605,618	34,882,319	経常収支比率	96.8	96.2						
						財源超過	×	歳入歳出差引	837,737	787,551	(※1)	(97.7)	(98.5)						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	129,754	77,879	標準財政規模	15,971,968	15,716,174						
						近畿	○	実質収支	707,983	709,672	財政力指数	0.63	0.67						
人口		令和2年国調(人)	70,433 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-1,689</td> <td>-119,866</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.5</td> <td>14.1</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,689	-119,866	公債費負担比率	11.5	14.1						
		平成27年国調(人)	72,664 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>23,353</td> <td>115,800</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	23,353	115,800	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-3.1 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>389,460</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	389,460	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)	69,219 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>260,000</td> <td>416,600</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	260,000	416,600	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	66,662 <th rowspan="2">第1次</th> <td>592</td> <td>591</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-238,336</td> <td>-31,206</td> <th>実質公債費比率</th> <td>3.4</td> <td>3.8</td>	第1次	592	591	指数表選定	○	実質単年度収支	-238,336	-31,206	実質公債費比率	3.4	3.8					
		令和05.01.01(人)	69,469 <td>2.2</td> <td>2.0</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>22.9</td> <td>16.2</td>		2.2	2.0			将来負担比率	22.9	16.2								
		うち日本人(人)	67,317 <th rowspan="2">第2次</th> <td>6,606</td> <td>6,974</td> <td></td> <td></td> <th colspan="4" rowspan="4">基準財政収入額</th> <td rowspan="4">8,636,393</td> <td rowspan="4">8,281,102</td> <th rowspan="4">資金不足比率(※4)</th> <td rowspan="4"></td>	第2次	6,606	6,974			基準財政収入額				8,636,393	8,281,102	資金不足比率(※4)				
		増減率 (％)	-0.4 <td>24.1</td> <td>24.0</td> <th colspan="4" rowspan="2">基準財政需要額</th> <td rowspan="2">13,489,738</td> <td rowspan="2">13,117,461</td>		24.1	24.0	基準財政需要額										13,489,738	13,117,461	
		うち日本人(%)	-1.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>20,187</td> <td>21,439</td> <th colspan="4" rowspan="2">標準税収入額等</th> <td rowspan="2">10,955,261</td> <td rowspan="2">10,492,268</td>	第3次	20,187	21,439													標準税収入額等
面積 (km ²)	24.35 <td>73.7</td> <td>73.9</td> <th colspan="4" rowspan="2">経常経費充当一般財源等</th> <td rowspan="2">15,937,801</td> <td rowspan="2">15,763,743</td>	73.7	73.9		経常経費充当一般財源等												15,937,801	15,763,743	
人口密度 (人/km ²)	2,893			繰入一般財源等					20,354,557	20,069,696									
世帯数 (世帯)	30,554																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,778,035	28,635,354	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名			地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)				
	市区町村長	1	8,487		一般職員	535	1,539,730	2,878	うち公的資金	12,282,581	12,518,529								
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	87	242,817	2,791	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,864,449	16,709,102								
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	49	135,093	2,757	債務負担行為額(支出予定額)	1,158,026	1,742,897								
	議会議長	1	5,225		教育公務員	16	55,215	3,451	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	19	4,465		合計	551	1,594,945	2,895	積立金現在高	2,226,363	2,103,010								
									減債基金	832,498	695,261								
									その他特定目的基金	3,438,698	4,214,410								
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧 項番 会計名	公営企業(法通)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)										
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計		(9) 城南衛生管理組合					(18) やわた市民文化事業団									
(2)	休日応急診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8) 下水道事業会計		(10) 瀬川右岸水防事務組合					(19) 八幡市公園施設事業団									
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 淀川・木津川水防事務組合														
		(6) 駐車場特別会計			(12) 京都府自治会館管理組合														
					(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)														
					(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)														
					(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
					(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)														
					(17) 京都府地方税機構														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,950,294	31.6	9,120,010	55.9	普通税	9,120,010	91.7	132,341
地方譲与税	150,768	0.5	150,768	0.9	法定普通税	9,120,010	91.7	132,341
利子割交付金	3,508	0.0	3,508	0.0	市町村民税	4,342,036	43.6	132,341
配当割交付金	86,088	0.3	86,088	0.5	個人均等割	118,683	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	87,548	0.3	87,548	0.5	所得割	3,454,354	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	229,932	2.3	38,341
地方消費税交付金	1,595,319	5.1	1,595,319	9.8	法人税割	539,067	5.4	94,000
ゴルフ場利用税交付金	2,753	0.0	2,753	0.0	固定資産税	4,044,905	40.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,034,208	40.5	-
自動車取得税交付金	1,604	0.0	1,604	0.0	軽自動車税	171,765	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	561,304	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	29,130	0.1	29,130	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	155,591	0.5	155,591	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	54,722	0.2	54,722	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	53,654	0.2	53,654	0.3	目的税	830,284	8.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	法定目的税	830,284	8.3	-
地方交付税	5,452,955	17.3	4,853,345	29.8	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,853,345	15.4	4,853,345	29.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	599,610	1.9	-	-	都市計画税	830,284	8.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	17,570,280	55.9	16,140,386	99.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,133	0.0	7,133	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	113,463	0.4	-	-	合計	9,950,294	100.0	132,341
使用料	379,696	1.2	153,782	0.9				
手数料	36,467	0.1	-	-				
国庫支出金	6,928,089	22.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,255,080	7.2	-	-				
財産収入	202,886	0.6	3,802	0.0				
寄附金	22,311	0.1	-	-				
繰入金	1,830,804	5.8	-	-				
繰越金	427,551	1.4	-	-				
諸収入	238,595	0.8	1,173	0.0				
地方債	1,431,000	4.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	163,300	0.5	-	-				
歳入合計	31,443,355	100.0	16,306,276	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	269,999	0.9	-	269,999
総務費	3,307,763	10.8	40,024	2,566,029
民生費	14,528,072	47.5	101,918	7,842,591
衛生費	2,522,344	8.2	19,222	2,227,121
労働費	9,070	0.0	-	9,069
農林水産業費	238,717	0.8	25,568	173,643
商工費	169,608	0.6	-	161,166
土木費	1,552,841	5.1	545,369	790,655
消防費	1,741,642	5.7	742,549	905,733
教育費	3,898,154	12.7	1,143,338	2,221,096
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,367,408	7.7	-	2,349,718
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,605,618	100.0	2,617,988	19,516,820

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,608,077	57.5	11,274,073	10,010,723	60.8
人件費	5,896,436	19.3	5,325,354	5,111,324	31.0
うち職員給	3,342,737	10.9	3,045,496	-	-
扶助費	9,344,233	30.5	3,599,001	2,549,681	15.5
公債費	2,367,408	7.7	2,349,718	2,349,718	14.3
元利償還金	2,367,408	7.7	2,349,718	2,349,718	14.3
内訳	2,288,320	7.5	2,270,630	2,270,630	13.8
うち元金	79,088	0.3	79,088	79,088	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,379,553	33.9	7,971,755	5,927,078	36.0
物件費	3,488,645	11.4	2,439,502	2,128,824	12.9
維持補修費	269,859	0.9	110,254	105,244	0.6
補助費等	2,761,674	9.0	2,348,903	1,438,982	8.7
うち一部事務組合負担金	852,299	2.8	852,299	587,244	3.6
繰出金	2,918,440	9.5	2,362,577	2,253,309	13.7
積立金	933,527	3.1	709,800	-	-
投資・出資金・貸付金	7,408	0.0	719	719	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,617,988	8.6	270,992	-	-
うち人件費	53,005	0.2	52,405	-	-
普通建設事業費	2,617,988	8.6	270,992	-	-
うち補助	652,200	2.1	25,881	-	-
うち単独	1,927,373	6.3	240,796	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,605,618	100.0	19,516,820	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	32,796	31,959	838	708	1,831	27,778	
2 休日応急診療所特別会計	23	23	0	0	11	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	31,443	30,606	838	708		27,778	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	7,426	7,417	9	9	767	-	-	-	
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,654	6,496	159	159	1,344	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	2,319	2,283	37	37	1,162	-	-	-	
4	駐車場特別会計	12	11	1	1	-	-	-	-	
5	水道事業会計	1,651	1,554	97	731	19	3,690	-	-	法適用企業
6	下水道事業会計	1,574	1,522	52	1,174	240	4,812	212	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				2,110		8,502	212		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 城南衛生管理組合	5,665	5,575	90	90	45	6,955	1,989	
2 瀬川右岸水防事務組合	17	12	5	5	-	-	-	
3 淀川・木津川水防事務組合	14	12	3	3	-	-	-	
4 京都府自治会館管理組合	93	91	2	2	-	-	-	
5 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	52	50	2	2	46	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	780	124	656	656	45	-	-	
7 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,111	1,018	93	93	34	-	-	
8 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	416,492	405,939	10,552	10,552	2,584	-	-	
9 京都府地方税機構	2,453	2,452	1	1	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,404		6,955	1,989	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	2,556,938	2,465,213	2,367,408	16.5	将来負担額	26,292,592	28,635,354	27,778,035	193.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	16,751	-	-	-
準 元 利 償 還 金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	341,135	274,337	211,742	1.5
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,288,191	1,896,804	1,989,325	13.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	96,447	78,118	91,793	0.6	組合等負担等見込額	2,809,886	2,742,098	2,930,726	20.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	118,352	120,403	140,344	1.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,771,737	2,663,734	2,599,545	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 30,748,555	33,548,593	32,909,828	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	8,062,635	7,012,681	6,497,559	45.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	2,995,138	3,008,599	2,663,028	18.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	20,394,954	21,245,950	20,453,463	142.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 31,452,727	31,267,230	29,614,050	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	16.2	22.9	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 579,755	533,775	570,042	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 15,932,749	15,716,174	15,971,968	-	実質赤字比率	-	12.71	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,625,414	1,635,540	1,611,856	-	連結実質赤字比率	-	17.71	30.00	
	(C)-(D) 14,307,335	14,080,634	14,360,112	-	実質公債費比率	3.4	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度)	4.0	3.5	2.9	将来負担比率	22.9	350.0	-	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	3.6	3.8	3.4					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,219	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,662	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	31,443,355	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	30,605,618	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3	
実質収支	707,983	千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	15,971,968	千円			
地方債現在高	27,778,035	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

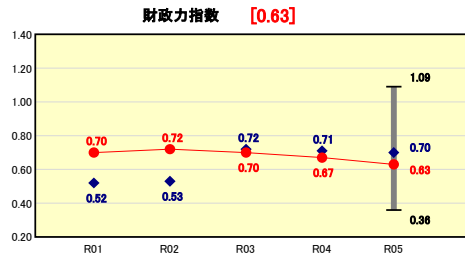
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

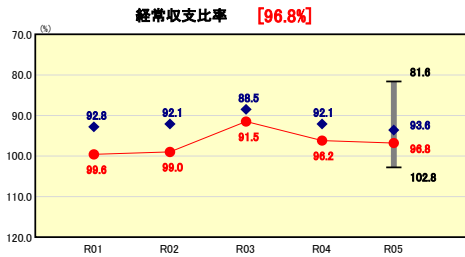


類似団体内順位 67/108 全国平均 0.48 京都府平均 0.51

財政力指数の分析値

令和5年度においては、基準財政収入額・基準財政需要額ともに増加したが、基準財政需要額の伸び幅が大きかったこと等により財政力指数が低下している。
今後想定される更なる少子高齢化に備え、継続した行財政改革の取組を行うとともに、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進することで、財政基盤の強化を図る必要がある。
※ 令和3年度において第3次産業人口比率の増加により、市町村類型がⅡ-1からⅡ-3に変更になったため、類似団体平均が大きく変動している。

財政構造の弾力性

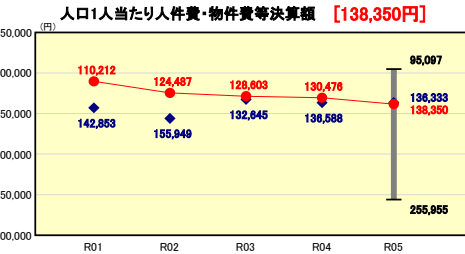


類似団体内順位 84/108 全国平均 93.1 京都府平均 96.6

経常収支比率の分析値

令和5年度は臨時財政対策債は大幅に減少したものの、法人市民税をはじめとした市税の伸びが大きく、さらに普通交付税等市税以外の一般財源も前年度比で増加している。しかし、介護・後期特会繰出金や本庁舎等総合管理業務委託等の増による物件費の増、扶助費の増により、歳出経常一財が増となったことにより、経常収支比率は前年度から0.6ポイント悪化している。
今後歳出については義務的経費である人件費が会計年度任用職員制度等により増加傾向であり、委託料などの物件費や社会保障経費についても増加し続けていくことが見込まれており、継続した歳出改善や、税源涵養策の展開等を図る

人件費・物件費等の状況

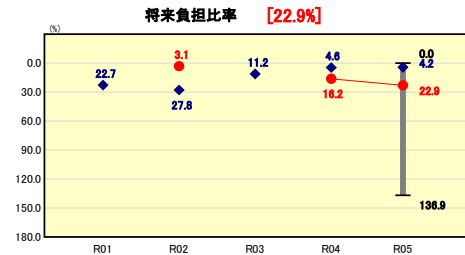


類似団体内順位 71/108 全国平均 158,103 京都府平均 180,277

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費については会計年度任用職員の人数等の要因により経常収支比率において比較的高い割合を占めているほか、近年は労務単価や物価上昇の影響もあり、委託料を始めとした物件費についても上昇傾向が続いていることに加え、教育情報ネットワーク改修の実施(委託料)等により物件費が増となったことにより、令和5年度は類似団体平均よりも高い額となった。
今後の人口減少を見据え、業務やサービスの合理化を進め、人件費と物件費のバランスを考えた効率的な財政運営が必要となる。

将来負担の状況



令和5年度

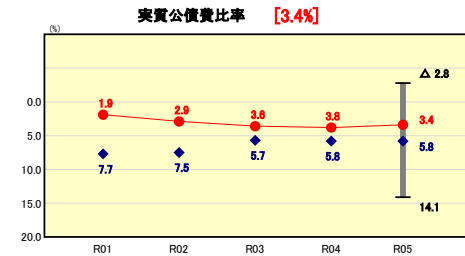
京都府八幡市

類似団体内順位 73/108 全国平均 6.3 京都府平均 93.2

将来負担比率の分析値

令和4年度に庁舎整備事業による地方債の発行等により地方債現在高が大きく増加したことにより将来負担比率が大幅に悪化した。令和5年度についても消防庁舎の建設に伴う公共施設等整備基金の繰入による基金残高の減等により、将来負担比率は前年度から6.7ポイント悪化している。
引き続き、退職手当債の繰上償還や基金残高の確保、交付税措置のない地方債借入の抑制により、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

公債費負担の状況

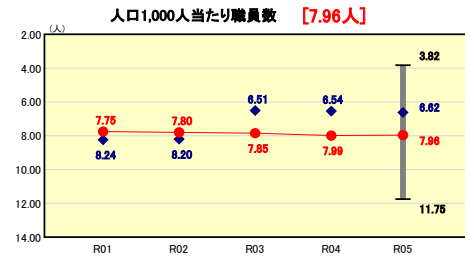


類似団体内順位 27/108 全国平均 5.6 京都府平均 10.1

実質公債費比率の分析値

令和5年度については、令和5年度償還開始額と令和4年度償還終了額を比較して、終了が上回ったことによる元利償還金の減により、実質公債費比率は前年度から0.4ポイント改善した。
しかし、今後は庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格化すること等により、元利償還金の増加が見込まれることから、交付税措置のない地方債借入の抑制等により、実質公債費比率の悪化を最小限に抑えていく必要がある。

定員管理の状況

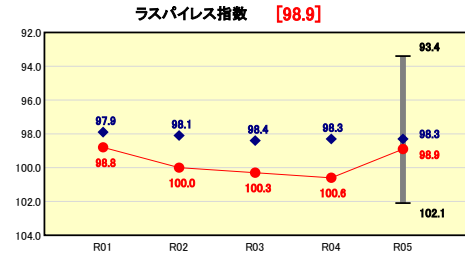


類似団体内順位 91/108 全国平均 8.32 京都府平均 10.50

人口1,000人当たり職員数の分析値

職員数が最も多かった平成11年の715人から、令和5年4月1日の職員数は614人とおおよそ100人の減となっているが、令和6年度には消防分署整備にあわせ職員数が増となる見込である。
今後は公共施設等のあり方について検討を進めるとともに、委託料とのコスト比較や技術継承などの課題も考慮しつつ、各種業務の民間活用等の検討を行い、職員数の適正管理を図っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 61/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析値

市の人口急増期に大量採用された職員の入れ替わりの影響等により職員の年齢層に偏りがあり、若年層の昇格時期が早い傾向があること等により近年は指数が上昇100を超えている状況であったが、令和5年度は定年退職による職員の入れ替わり等の影響もありラスバイレス指数は前年度から低下し、100を下回った。

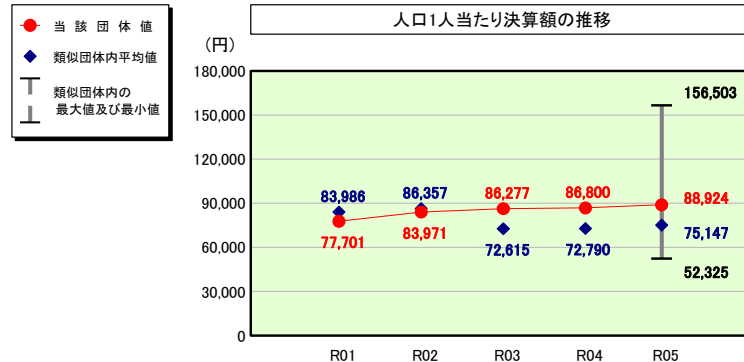
京都府八幡市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

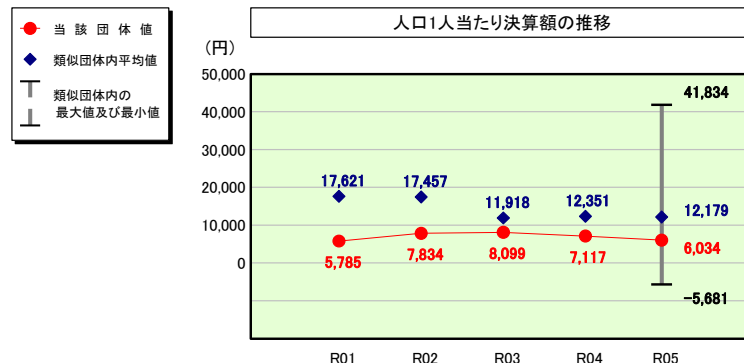
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,896,436	85,185	66,486	▲ 28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	65,210	942	6,147	▲ 84.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,823	359	1,219	▲ 70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,253	3,572	2,955	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,005	766	1,434	▲ 46.6
▲退職金	▲ 131,515	▲ 1,900	▲ 3,102	▲ 38.7
合計	6,155,212	88,924	75,147	18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	6.62	1.34
ラスバイレス指数	98.9	98.3	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

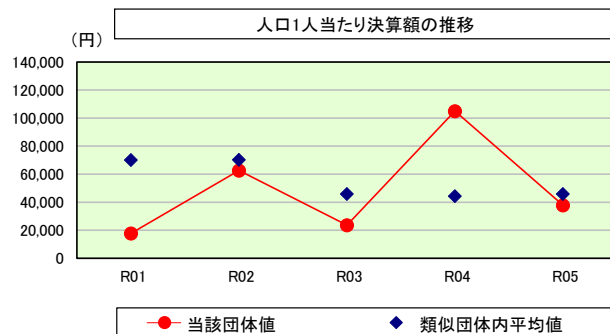
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,367,408	34,202	34,847	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	91,793	1,326	8,260	▲ 83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	140,344	2,028	1,689	20.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 570,042	▲ 8,235	▲ 5,762	42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,611,856	▲ 23,286	▲ 27,609	▲ 15.7
合計	417,647	6,034	12,179	▲ 50.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,259,355	17,745	61.4	70,166	1.4	60.0
うち単独分	723,400	10,193	94.2	36,115	▲ 6.2	100.4
R02	4,415,297	62,719	253.4	70,329	0.2	253.2
うち単独分	3,597,558	51,103	401.4	39,403	9.1	392.3
R03	1,651,784	23,613	▲ 62.4	45,945	▲ 34.7	▲ 27.7
うち単独分	1,127,201	16,114	▲ 68.5	25,180	▲ 36.1	▲ 32.4
R04	7,298,500	105,061	344.9	44,475	▲ 3.2	348.1
うち単独分	6,872,164	98,924	513.9	24,780	▲ 1.6	515.5
R05	2,617,988	37,822	▲ 64.0	45,982	3.4	▲ 67.4
うち単独分	1,927,373	27,845	▲ 71.9	25,583	3.2	▲ 75.1
過去5年間平均	3,448,585	49,392	106.7	55,379	▲ 6.6	113.3
うち単独分	2,849,539	40,836	173.8	30,212	▲ 6.3	180.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

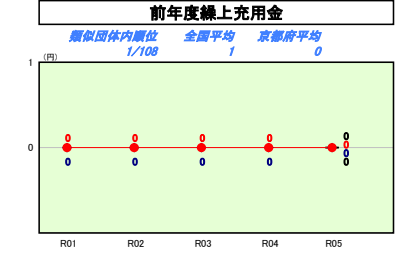
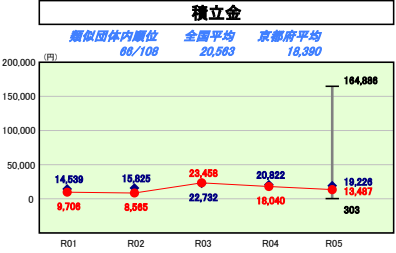
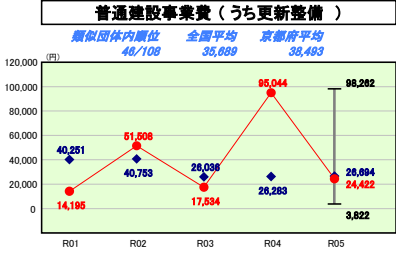
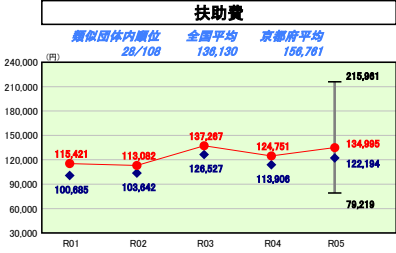
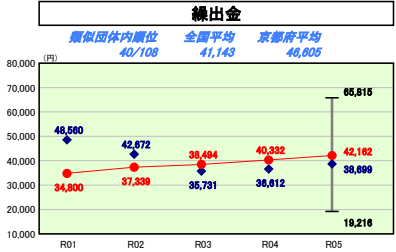
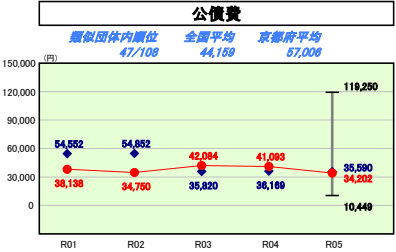
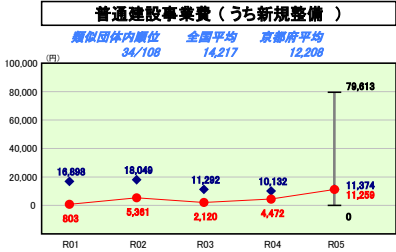
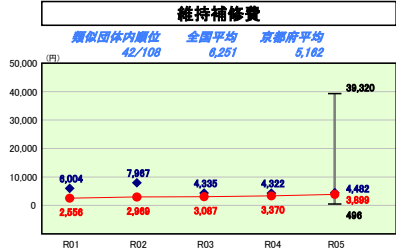
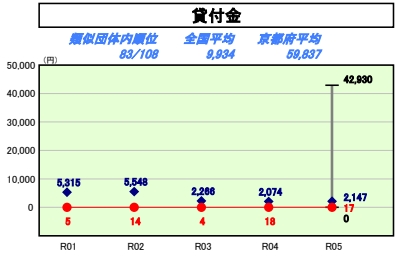
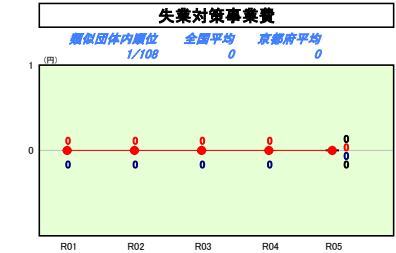
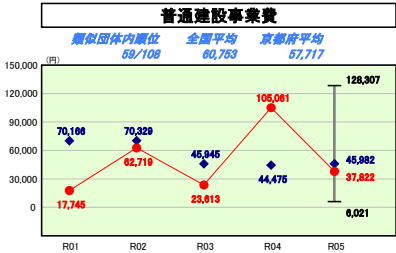
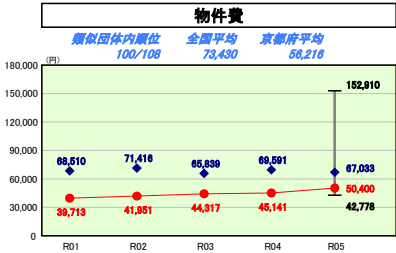
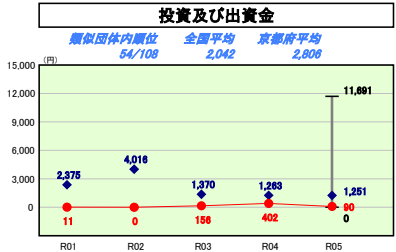
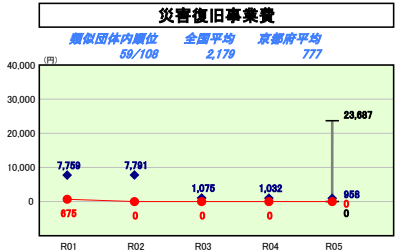
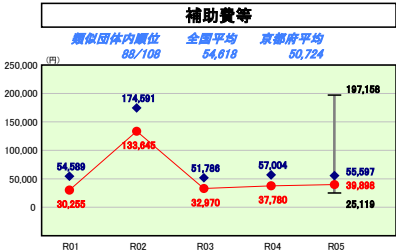
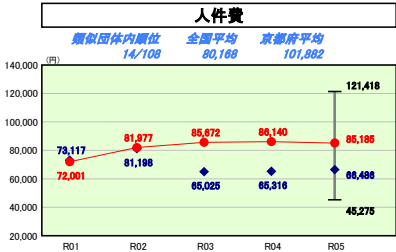
令和5年度

京都府八幡市

人	口	69,219	人(06.1.1現在)	実	資	字	比	率	-	%			
うち日本人	66,662	人(06.1.1現在)	通	給	実	資	字	比	率	-	%		
面積	24.35	km ²	得	来	負	担	比	率	3.4	%			
歳入総額	31,443,355	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-3
歳出総額	30,605,618	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
実質収支	707,983	千円											
標準財政規模	15,971,968	千円											
地方債現在高	27,778,035	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

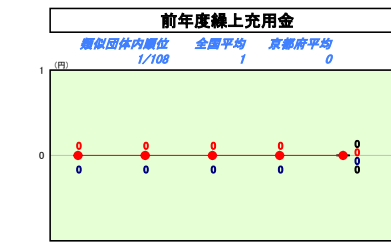
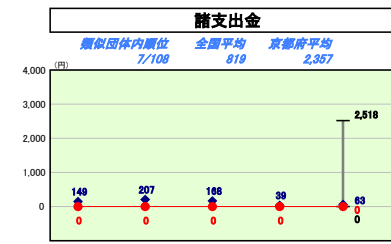
令和5年度における前年度からの主な増減は、消防庁舎整備事業や学校整備事業等の増加要因はあったものの、令和4年度の新庁舎整備事業の完了による普通建設事業費の減が大きい。その他については、地方創生臨時交付金を活用した非課税・低所得世帯への給付事業や障害者福祉サービス、生活保護扶助費等の増による扶助費の増、教育関連ネットワーク整備委託等の増による物件費の増がある。

※ 令和3年度に類似団体区分がⅡ-1からⅡ-3へ変更となり、令和2年度までと比較して面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となったことから、人件費や扶助費をはじめ、いくつかの費用において類似団体より高い決算額となっている。

京都府八幡市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



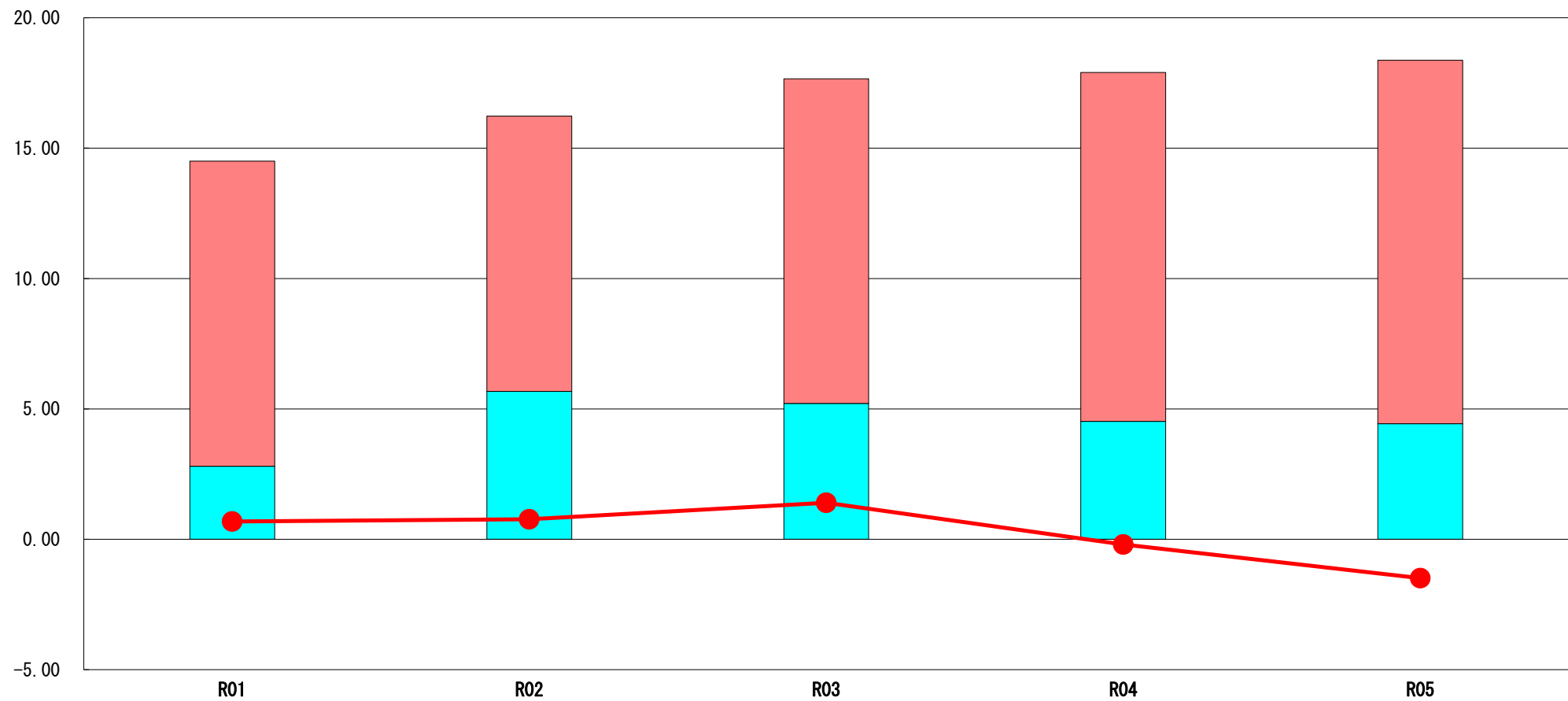
※令和4年度からの主な増減は、令和4年度に新庁舎整備事業が完了したことによる総務費の減、消防庁舎整備に伴う消防費の増、低所得世帯等への給付事業の増による民生費の増、学校施設整備の影響による教育費の増がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

京都府八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		11.70	10.56	12.45	13.38	13.94
実質収支額		2.80	5.67	5.21	4.52	4.43
実質単年度収支		0.68	0.77	1.40	▲ 0.20	▲ 1.49

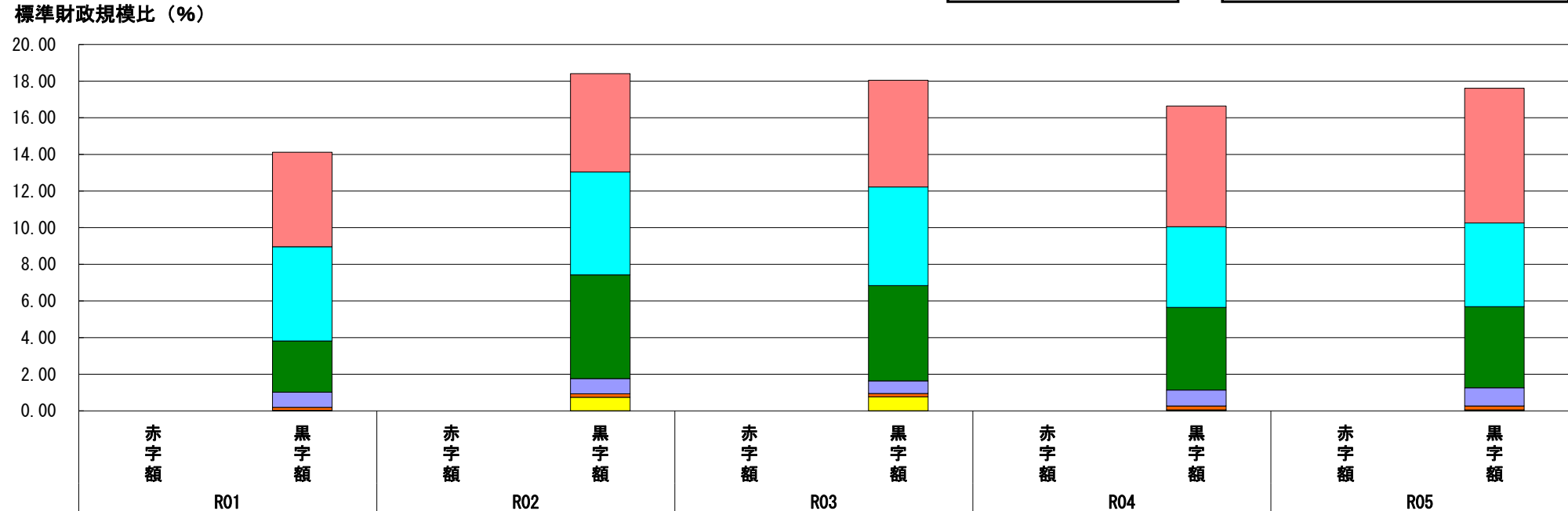
分析欄

実質収支は継続的に黒字を確保している。令和5年度も引き続き財政調整基金の積立を行い、標準財政規模の10%以上を確保できているが、令和5年度は退職手当債の繰上償還を実施しなかったため、実質単年度収支については赤字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

京都府八幡市



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	下水道事業会計	5.16	5.37	5.83	6.59	7.35
	水道事業会計	5.14	5.62	5.38	4.40	4.57
	一般会計	2.80	5.66	5.20	4.51	4.43
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.83	0.83	0.69	0.87	0.99
	後期高齢者医療特別会計	0.16	0.19	0.18	0.22	0.22
	国民健康保険特別会計	0.03	0.74	0.77	0.05	0.05
	駐車場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	休日応急診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

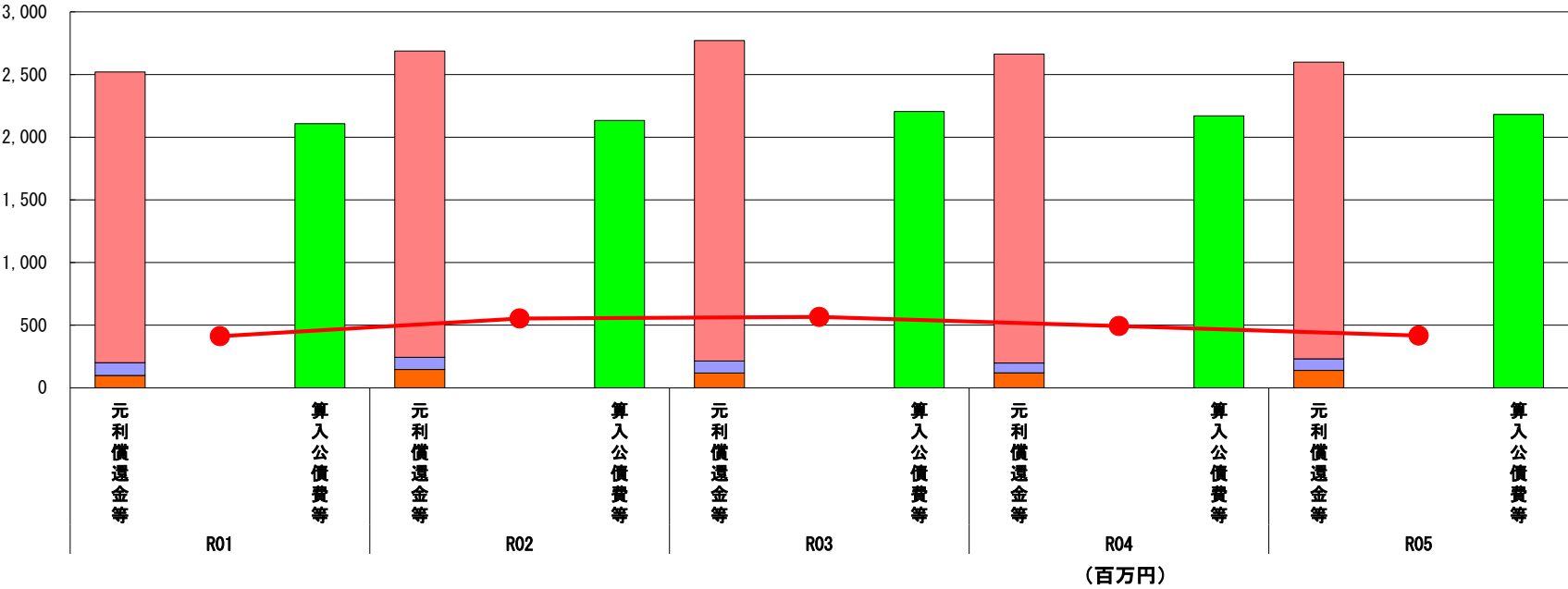
令和5年度においても引き続きすべての会計で黒字となっている。水道事業は多くの施設更新需要を有することから、全国的に本指標における黒字額が大きくなる傾向があるが、これは流動資産と流動負債の差額から流動負債の企業債分を控除したものをベースとした指標であり、損益計算上の剰余金の額やキャッシュ・フローの額とは異なるものである。そのため、水道・下水道事業については本指標では黒字となっているが、公営企業会計における各種指標や経営戦略に基づき確実な財源確保に取り組んでいく必要がある。平成29年度に国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出の見直しを実施しており、引き続き繰出金の抑制と適正化に努めている。近年は、高齢化の進行に伴い、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出が増加傾向である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

京都府八幡市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,319	2,443	2,557	2,465	2,367
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	97	96	78	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	147	118	120	140
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,108	2,134	2,205	2,170	2,182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		412	553	566	493	417

分析欄

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後、令和4年度に完了した庁舎整備による多額の地方債借入の影響で実質公債費比率の悪化が見込まれる。健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

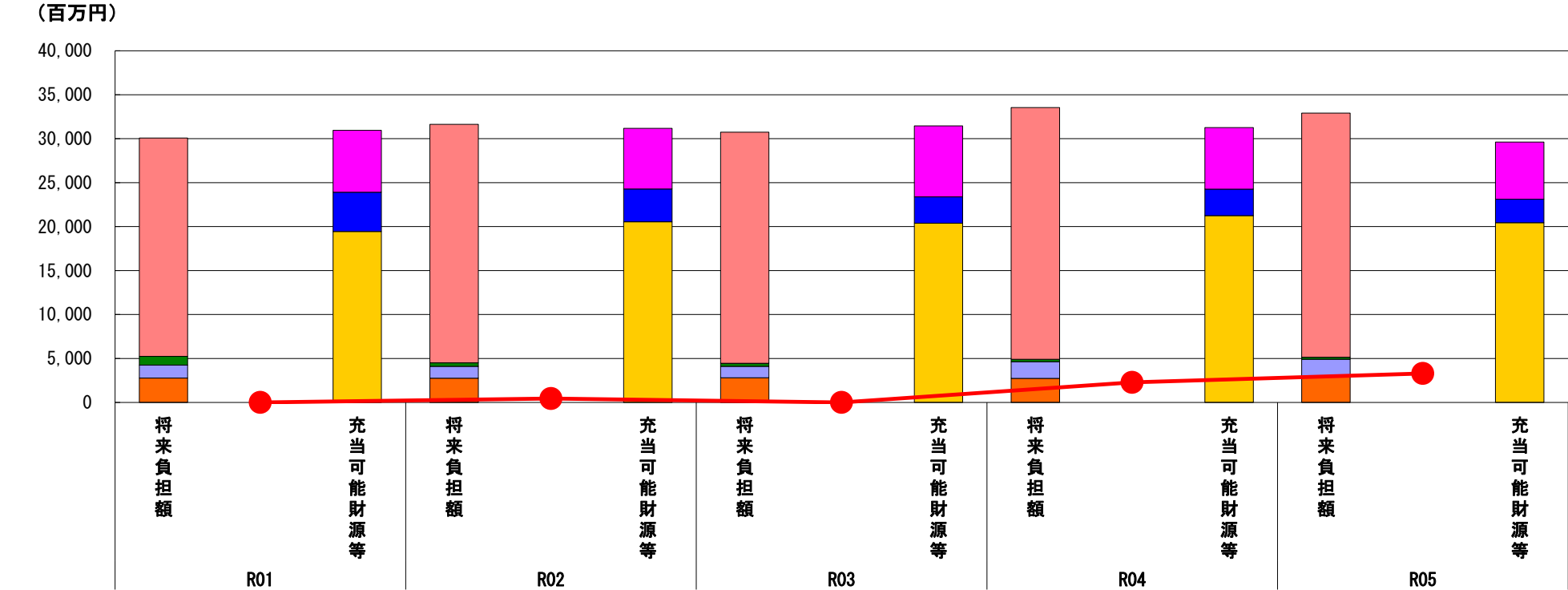
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

京都府八幡市



(百万円)

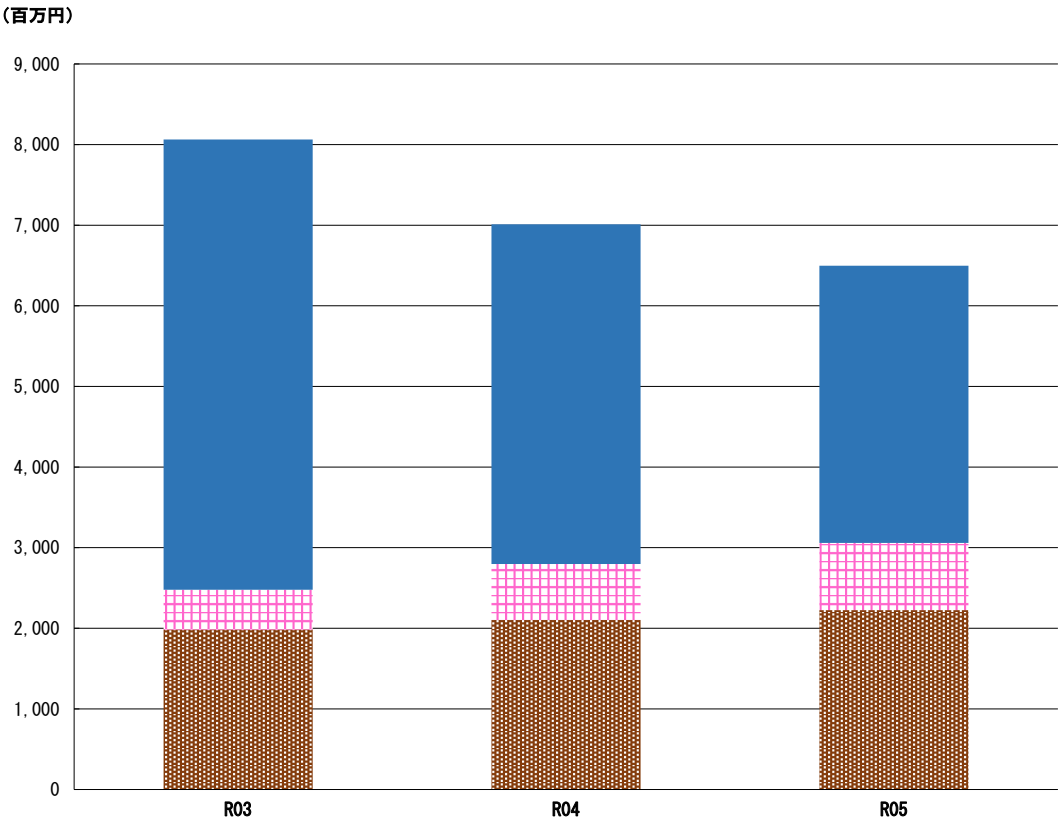
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,837	27,113	26,293	28,635	27,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	17	-	-
	公営企業債等繰入見込額		992	406	341	274	212
	組合等負担等見込額		1,484	1,348	1,288	1,897	1,989
	退職手当負担見込額		2,767	2,763	2,810	2,742	2,931
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,050	6,899	8,063	7,013	6,498
	充当可能特定歳入		4,462	3,740	2,995	3,009	2,663
	基準財政需要額算入見込額		19,443	20,549	20,395	21,246	20,453
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 875	442	▲ 704	2,281	3,296

分析欄

令和4年度に庁舎整備事業による地方債の発行等により地方債現在高が大きく増加したことにより将来負担比率が大幅に悪化したことが、令和5年度についても消防庁舎の建設に伴う公共施設等整備基金の繰入による基金残高の減等により、将来負担比率が増加することとなった。

今後は、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
基金残高	財政調整基金	1,984	2,103	2,226
	減債基金	494	695	832
	其他特定目的基金	5,585	4,214	3,439
	公共施設等整備基金	4,952	3,628	2,655
	職員退職手当基金	152	73	232
	市民協働防災対策基金	111	116	132
	住宅新築資金等貸付事業基金	111	111	111
	ふれあい基金	106	106	105
基金残高合計		8,063	7,013	6,498

令和5年度	京都府八幡市
基金全体 (増減理由) 令和5年度は、消防庁舎整備事業等の公共施設等整備事業により、公共施設等整備基金について1,210百万円の取り崩しを行ったことを主な要因として基金残高が減少している。 (今後の方針) 今後の公共施設の大規模整備等に備え公共施設等整備基金を活用できるよう残高を一定確保する。財政調整基金については標準財政規模の10%を下回らないように努める。また、退職手当基金については職員の年代が偏在しており、今後職員の退職見込数が減少し残高が増える局面に突入するが、偏在の多い年代の退職が始まる時期に備えて計画的な積み立てを行う。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度は前年度の決算積立や法人市民税をはじめとした市税の伸びが大きかったこと等により、383百万円の積立に対し260百万円の取り崩しとなったため、基金残高は123百万円増加している。 (今後の方針) 財政調整基金残高は、標準財政規模の10%を下回らないように努める。 今後は、新庁舎整備の元利償還金の増加や、物価高・最低賃金や労務単価の上昇等による人件費や物件費の増加等により財政運営が厳しくなっていくことが見込まれるが、財政調整基金取崩を最小限に抑え、基金の適切運用に努める。	
減債基金 (増減理由) 令和5年度は臨時財政対策債償還のための地方交付税追加交付が80百万円あり、これを積み立てたこと及び将来の地方債償還に備え補正予算にて50百万円の積立を行ったことにより残高が増加している。 (今後の方針) 臨時財政対策債償還分については、今後の臨時財政対策債の償還に合わせて取崩を行っていく。 その他の減債基金については、庁舎整備事業等大型事業の償還に備え、計画的に運用を行っていく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な改修、整備等を図る ・職員退職手当基金：職員の退職手当の資金を積み立てる (増減理由) ・公共施設等整備基金：令和5年度の消防庁舎整備事業等の公共施設等整備事業のため、1,210百万円の取崩を行ったことにより残高は減となっているが、その一方で今後の公共施設の更新等に備え、255百万円の積立を行った（協力金分及び村中名義等財産処分費を含む）。 ・職員退職手当基金：平成28年度以降退職手当償不発行及び職員の大量退職局面が続く取崩額が大きく、残高の減少が続いていたが、令和5年度は定年延長等の影響により一時的に取崩額が減少し、基金残高は増となっている。（取崩額 令和元年度：523百万円、令和2年度：377百万円 令和3年度：476百万円 令和4年度：402百万円 令和5年度：181百万円） (今後の方針) 令和5年度の消防庁舎整備事業等の公共施設等整備事業により、公共施設等整備基金について1,210百万円の取り崩しを行った。令和6年度についても市道維持管理工事や八幡市文化センター大ホール電気設備改修工事等に多額の取り崩しを予定しているため、公共施設等整備基金については当面減少が見込まれる。 今後の市施設の更新についてはその必要性を含めて十分検討を行ったうえで、交付税措置のない起債借入を抑制し、利息を含む将来負担を縮減するために、基金を活用できるよう公共施設等整備基金残高についても維持していく必要がある。	